

e-NEXI

2014 年 6 月号

▶特集

世界最大級の鉄鉱山開発プロジェクト・ファイナンスを支援～Roy Hill 鉄鉱山開発プロジェクト～……………1
独立行政法人日本貿易保険 営業第二部

▶カントリーレビュー

28 番目の EU 加盟国となったクロアチアの現状……………5

▶NEXI ニュース

2013 年度の保険事故・保険金支払の特色……………9
独立行政法人日本貿易保険債権業務部

発行元

発行・編集 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)

総務部 総務・広報グループ

世界最大級の鉄鉱山開発プロジェクト・ファイナンスを支援

～Roy Hill 鉄鉱山開発プロジェクト～

独立行政法人日本貿易保険

営業第二部

(1) Roy Hill プロジェクトの融資契約調印

本年 3 月 20 日、丸紅株式会社が、Hancock Prospecting Pty Ltd (豪)、POSCO (韓)及び China Steel Corporation (台)とともに出資参画する鉄鉱石生産・輸出一環開発型プロジェクトについて、国内外の輸出信用機関(Export Credit Agency、以下「ECA」)及び市中銀行 19 行との間で、総額約 72 億米ドルのプロジェクト・ファイナンス(*1)に係る融資関連契約が調印されました。

NEXI は、プロジェクト会社である Roy Hill Holdings Pty Ltd がプロジェクト・ファイナンスにより調達する約 72 億米ドルの内、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、BNP パリバ銀行東京支店等合計 11 行の市中銀行団からの貸付に対する海外事業資金貸付保険(*2)による支援を決定しました。その総額は 7 億米ドルで、NEXI にとって、初の鉄鉱山開発プロジェクト・ファイナンス案件の引受となりました。

(*1)プロジェクト・ファイナンス:

プロジェクトの将来キャッシュフローを返済原資とする資金調達手段の一つ。

(*2)海外事業資金貸付保険:

海外での事業に必要な長期資金を外国法人に貸し付けた本邦法人が、貸付金を回収できなかったことにより被る損失等をてん補する保険。当該保険がてん補するリスクは非常リスク(戦争、暴動、収用等貸付当事者に責任のない不可抗力的なリスク)と信用リスク(貸付相手方の責任により発生するリスク)です。更に、資源エネルギー総合保険特約(日本への資源取引プロジェクトで、先進国一流銀行内にエスクロー口座が開設されていることが必要)を付保することで幅広いリスクをてん補範囲(通常、海外事業資金貸付保険の付保率は非常リスク 97.5%、信用リスク 90%が上限であるところ、当該特約を付保することで、付保率の上限が非常リスク 100%、信用リスク 97.5%となる)を実現できる。

(2) 世界最大級の鉄鉱山開発プロジェクト

本プロジェクトは、オーストラリア西豪州にある世界最大の鉄鉱石積出港で、豪州で最も取り扱いトン数の多いポート・ヘッドランド港より南へ約 280km に位置するピルバラ地区において、鉄鉱石鉱山を新規開発し、鉄道の新設及び港湾設備の整備を行うプロジェクトです。フル操業後は年間最大 55 百万トンの鉄鉱石を各国に出荷します。本プロジェクトのスポンサーである丸紅株式会社は、その内、我が国の年間鉄鉱石輸入量の約 1 割に相当する約 11 百万トンを取り、その太宗を本邦鉄鋼メーカーに供給する予定です。



(写真提供: Roy Hill Holdings Pty Ltd)



(出所: Brookfield Multiplex

http://www.brookfieldmultiplex.com/newsfeed/view/brookfield_multiplex_awarded_second_roy_hill_contract_2013_04_24)

(3) 市中銀行の融資を引き出した貿易保険

本プロジェクトは、鉄鉱石鉱山の開発、約 345km に亘る鉄道の新設、港湾設備の整備等、プロジェクト規模が大きく、総額 72 億ドルというプロジェクト・ファイナンスによる資金調達も、鉄鉱山開発プロジェクトとしては、最大級のものであります。NEXI の他、株式会社国際協力銀行 (JBIC)、韓国貿易保険公社 (K-SURE)、韓国輸出入銀行 (KEXIM) 及び米国輸出入銀行 (US EXIM) の各国 ECA が本プロジェクトを支援しており、調達総額約 72 億米ドルのうち、約 44 億米ドルの融資を ECA による直接融資、もしくは保険・保証付きで調達しました。

欧州危機による国際金融市場における流動性の低下は底を打ったものの、BIS 規制等が強化されたことで市中銀行の融資にも制約があり、本件の資金調達には不安が残る状況でした。そのような状況下において、NEXI を含む各国 ECA の貿易保険・保証制度を活用し、本プロジェクトに係る太宗のリスクをカバーすることで、市中銀行による融資拠出を後押しし、巨額な資金調達が実現しました。

Roy Hill/プロジェクト・ファイナンス融資調達内訳

融資内訳	
ECA 直接融資	
国際協力銀行 (JBIC)	9.00 億米ドル
韓国輸出入銀行 (KEXIM)	5.50 億米ドル
米国輸出入銀行 (US EXIM)	6.35 億米ドル
ECA 保険・保証付き融資	
日本貿易保険 (NEXI)	7.00 億米ドル
韓国貿易保険公社 (K-SURE)	12.00 億米ドル
韓国輸出入銀行 (KEXIM)	4.50 億米ドル
市中銀行融資 (ECA 保険・保証なし)	27.64 億米ドル
合計	71.99 億米ドル

(4) 日本への鉄鉱石の安定供給に寄与

日本の鉄鋼メーカーは長年に亘り、主に三大資源メジャー (BHP Billiton、Rio Tinto、Vale) から鉄鉱石を調達してきました。2000 年代半ばになると、中国鉄鋼業の急成長に伴い、鉄鉱石需要が急速に拡大しました。これに伴い、鉄鉱石調達契約の締結・更新に際し、鉄鉱石サプライヤーである三大資源メジャーの発言力も世界的に高まりました。そのような中、不純物の含有量が低く高品位な鉄鉱石を産出する本プロジェクトは、日本の鉄鋼メーカーにとって調達ソースの多様化に繋がり、安定した価格で高品位な鉄鉱石の調達が期待されます。

NEXI は、今後も我が国への安定的な資源供給に資するプロジェクト、また本邦事業者の事業機会の拡大に貢献するプロジェクトについて、積極的に支援して参ります。



(写真提供: Roy Hill Holdings Pty Ltd)

お問い合わせ先

営業第二部 電力・鉱物資源第一グループ Tel: 03-3512-7673

カントリーレビュー

28 番目の EU 加盟国となったクロアチアの現状

<Point of view>

クロアチアは、2013年7月1日、外交上の最大目標であったEU加盟を果たした。2000年以降、同国のGDP成長率は平均5%前後で推移してきたものの、リーマンショック等の国際経済情勢の悪化のあおりを受け、2009年以降はマイナス成長が継続中。失業率も近隣諸国を上回る水準となっている。その様な中、経済活性化を図るべく、同国政府は投資促進策等の各種政策を打ち出している。筆者はこの5月、現地調査の機会に恵まれ、その際に聴取したことを基に同国について取り纏めた。

1. クロアチアの概要

クロアチアの国土は九州の約1.5倍、人口は福岡県より少ない427万人(2012年)程である。気候は内陸部が大陸性気候、アドリア海沿岸部が地中海性気候となっている。沿岸部には“アドリア海の真珠”とよばれるドブロヴニクやトロギール等の世界遺産及び重要な文化遺産が点在している。近年、日本からの観光客も急増中で、日本航空がチャーター便を運航する程の規模となっている(日本人観光客数:03年1.6万人→12年15.5万人)。

一方で、20年程前までは、旧ユーゴスラビアからの独立を巡り、ユーゴスラビア連合軍との間で激しい戦闘が繰り返され、今や日本を含む世界各国から観光客が押し寄せる沿岸部にも、当時の砲火の傷跡が刻まれている。そのような歴史を持つクロアチアは、2013年7月1日、外交上の最大目標であったEU加盟を果たした。“ヨーロッパの火薬庫”と呼ばれたバルカン半島諸国のEU加盟は、スロベニアに続くもので、地域の安定化への貢献が期待されている。

対日感情は一般的に良好とさる他、対日輸出の主要品目はマグロ(クロマグロ)の日本への供給量は世界トップクラスとなっており、実は多くの日本人にとって、馴染み深い国といえるのかもしれない。なお、このマグロが貢献し、同国は、EU加盟国の中で対日貿易黒字を計上する数少ない国の一つとなっている。

2. マクロ経済の状況と今後の見通し

同国では、リーマンショック以降の5年間(2009~2013年)マイナス成長が続き(図表1)、失業率はEU加盟国の中でもギリシャ、スペイン、キプロスに次ぐ高い水準で、特に若年層の失業率は50%に達するとされる。現地調査中の街の様子を思い出してみても、老若男女問わず日中から公園やカフェ等で寛ぐ人の姿が多かった印象がある。

経済低迷の主な要因としては、経済全体に占める公的部門のシェアが大きく、多数の非効率な公的企業が温存されていること、賃金制度や労働市場が硬直的であること、医療保険や年金分野への多額な財政負担等で総合的な改革が遅れていること等が考えられる。

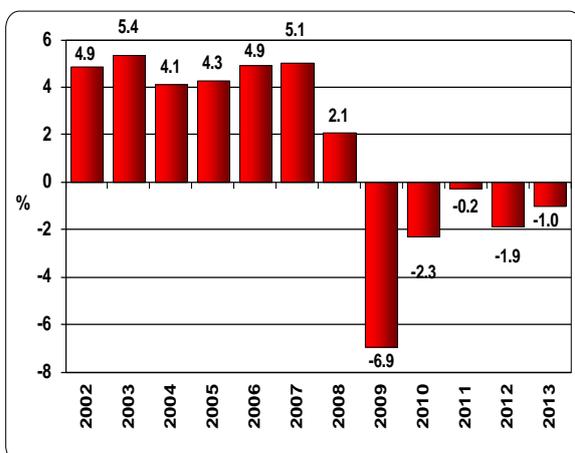
近年の財政赤字は、GDP比で4~5%に達し(図表2)、2012年には付加価値税の引き上げ(23%→25%)を行う等歳入面では一定の改革成果を挙げたが、歳出面では公務員給与や補助金等の削減にはおおよび腰で、改革がほとんど進捗していない一方、重要なインフラ投資に財政支出が十分に回っていないといわれる。また、上述の通り、90年代には戦争状態にあったこともあり、政府による退役軍人への手厚い年金保証制度があり、これも歳出負担につながっている。現地調査中には、年金扶養比率(現役世代である公的年金の加入者数を、年金をもらえる権利のある受給権者数で割った値)が1という指摘もあった。

經常収支は、2013年には継続的な赤字体質から脱したが、輸出の不振を、内需減退による輸入減と観光収入で補った結果との分析もあり、今後の状況を引き続き注視していく必要がある(図表3)。

外貨準備高(2013年末時点)は129億ユーロ(輸入カバー月数で8.5か月)に達するが、対外短期債務及び1年以内の要返済債務の合計額135億ユーロよりも少ないため、必ずしも安泰とはいえない。銀行部門をみると、約9割がイタリアやオーストリア等の外資行で占められており、特にイタリア系の銀行では、本国内の資本基盤強化のために、資金を本国へ引き揚げる傾向がみられ、外資銀行による与信圧縮が継続すれば、経済に更なる打撃を与える恐れもある。

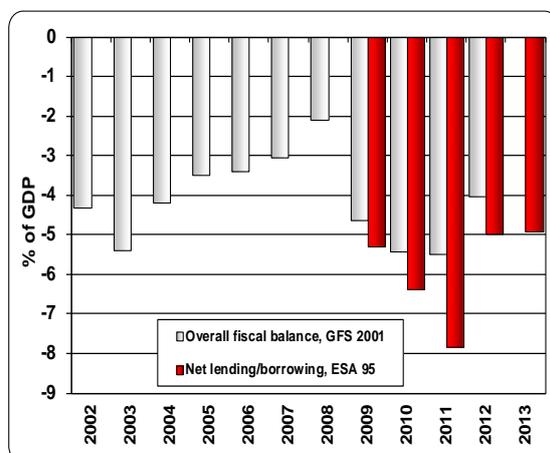
クロアチアはEU加盟国として、「安定成長協定(Stability and Growth Pact, SGP)」を遵守する義務を負っているが、上述の通り、財政赤字(対GDP比3%以内)や公的債務残高(同60%以内)の基準からは逸脱しており(図表4)、「過剰な財政赤字是正手続き(Excessive Deficit Procedure)」の適用対象国となった。これにより、同国は必要な是正措置を盛り込んだ計画書を欧州委員会に提出し、半年毎にその実施状況を報告することになっている。政府関係者や国際金融機関との面談の際には、EU加盟国としてSGP等の縛りがあることが、その基準達成に向けた明確な目標となっている面があるとされ、例えば財政赤字については2016年には基準達成が見込まれるとされた。また、EU加盟による経済及び政治面でのダイナミズムの高まりにより、本年第1四半期には既に経済の底を脱したとの見方も示された。但し、来年秋には選挙を控えており、税制改革や公的企業の民営化措置等が後ろ倒しになる恐れがあることには留意が必要である。

【図表1】GDP成長率の推移



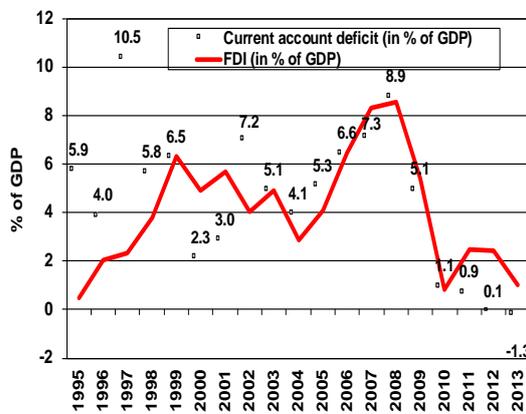
出典:クロアチア中央銀行

【図表2】財政赤字のGDP比の推移

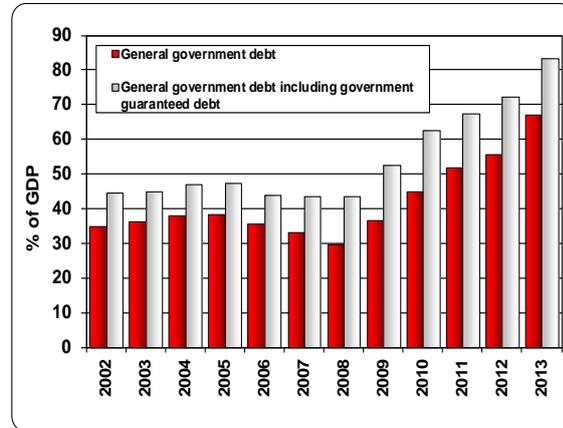


出典:クロアチア中央銀行

【図表3】経常赤字とFDI(対GDP)の流入状況の推移 【図表4】公的債務残高のGDP比の推移



出典: クロアチア中央銀行



出典: クロアチア中央銀行

3. 投資流入の促進に向けて

冒頭で紹介した通り、クロアチアは、国土は小さいものの、世界遺産や文化遺産が存在する国でもある。それは、クロアチアが古来より、中央ヨーロッパとアドリア海を結ぶ交通の要衝として重要な役割を果たし、大文明の十字路口にあったことが背景にあらう。政府関係者との面談では、このような地の利を生かし、同国は南欧のハブとなるべく、産業やエネルギー政策を立案しているとの紹介があった。ただし、同国の投資環境については、世銀グループの「Doing Business Report」(2013年6月時点)で世界189カ国中89位、近隣諸国(中・東欧、旧ソ連圏26カ国)中19位、投資家保護という観点では26位と最下位の評価である。投資環境は良好とはいえず、上記図表3の通り、近年のFDI入流は低水準となっている。

そこで、政府は投資誘致策として、ポテンシャル・インベスターのサポート体制の整備やインセンティブ付与等の各種政策を打ち出し、昨年末には戦略的投資プロジェクト法を整備。この5月にはその第一号案件となるプロジェクトの発表を行っている。

同国には、エンジニアリングや化学、バイオ等の分野に秀でた高等教育機関が充実しているとされ、国際的な製薬企業で、同国にR&Dの拠点を設ける企業がある他、財の輸出に占める工業品比率も67%と高く、エネルギー・鉱物資源の自給率は天然ガスで60~70%、原油で20~25%等、ある程度の社会基盤は整っていることから、上述の投資環境改善が着実に進み、上記レポートによる評価も上げれば、FDIの増加による経済成長も期待される。

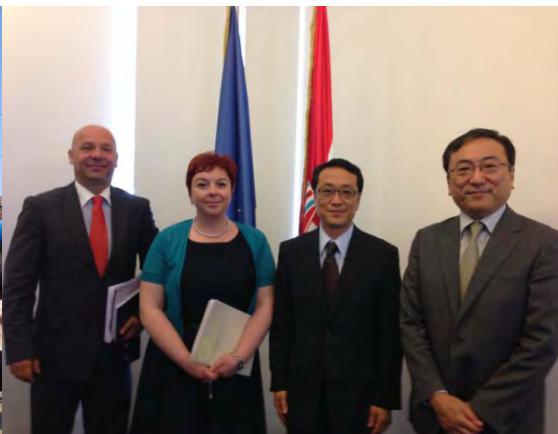
4. おわりに

クロアチアは、終戦から20年足らずでEU加盟を果たす等、政治、経済、近隣諸国との外交関係に一定の安定性が認められ、現時点で特段リスクの高い状況にあるとはいえない。経済成長のポテンシャルはあるものの、非効率性が残存しており、その改革の行方及び来年の選挙の動向等について引き続き状況を注視していく必要がある。

ザグレブ市内の様子(中央駅前)



経済省との面談後



左から、ノビッチ投資・競争力庁長官、
シュクレティッチ経済省アシスタント・ミニスター、
小山 NEXI パリ事務所長、井出特命全権大使

2013年度の保険事故・保険金支払の特色

独立行政法人日本貿易保険
債権業務部

1. はじめに

今回は「2013年度の保険事故の特色」についてご紹介いたします。

2013年度の保険事故発生状況は、件数・金額ともに対前年度比で減少となりました。一方、保険金支払については、信用危険事故が件数・金額ともに増加となり、過去5年間では最大の保険金支払いとなりました。

次項から、詳細データを示しながら、具体的にご説明させていただきます。

2. 2013年度の保険事故発生と保険金支払いの実績

(1) 信用危険／非常危険別の推移

(単位:百万円)

区分	危険区分		2011年度	2012年度	2013年度	前年度比
事故発生 (注1)	信用危険事故	金額	3,974	16,262	7,448	45.8%
		件数(注2)	55(133)	54(201)	57(230)	105.6%
	非常危険事故	金額	11,333	23,303	22,522	96.6%
		件数	21(99)	33(522)	22(438)	66.7%
	金額合計		15,307	39,565	29,970	75.7%
件数合計		76(232)	87(723)	79(668)	90.8%	
保険金支払	信用危険事故	金額	7,017	3,993	11,798	295.5%
		件数	13(34)	15(57)	15(377)	100.0%
	非常危険事故	金額	1,342	424	436	102.8%
		件数	5(25)	2(2)	1(9)	50.0%
	金額合計		8,359	4,416	12,234	277.0%
件数合計		18(59)	17(59)	16(386)	94.1%	

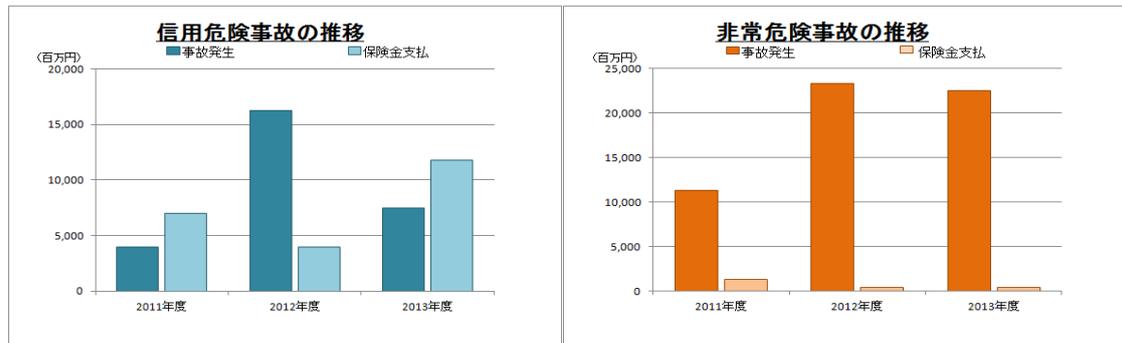
注1: 事故発生は、各年度内に受理した危険発生通知・損失発生通知(売買契約上の決済期日を一定期間経過した場合等)にお客様よりNEXI宛てにいただく通知)に基づく計数。

注2: 件数はバイヤー数。()内の数字は事故発生通知書又は保険金請求書(バイヤーが同一であっても、保険証券・決済期日等が異なる場合は複数となる)の件数。以下の表においても同じ。

2013年度の事故発生状況については、全体(信用危険+非常危険)で299.7億円の危険発生・損失発生通知書が提出されました。信用危険事故については、2012年度は欧州通貨危機や大型信用事故発生の影響もあり、金額で見ると2011年度対比で大幅な増加となりましたが、2013年度は経済危機が収束に向かったことや、特に大型事故の発生がなかったことなどに伴い、減少に転じました。

実際の保険金支払いについては、2013年度は全体で122.3億円を支払いました。信用危険事故については、過年度に発生した大型案件の保険金支払いがあったことから、前年度対比で増加となりました。非常危険事故については、ほぼ前年並みとなっています。

<2011年度～2013年度の事故の推移>



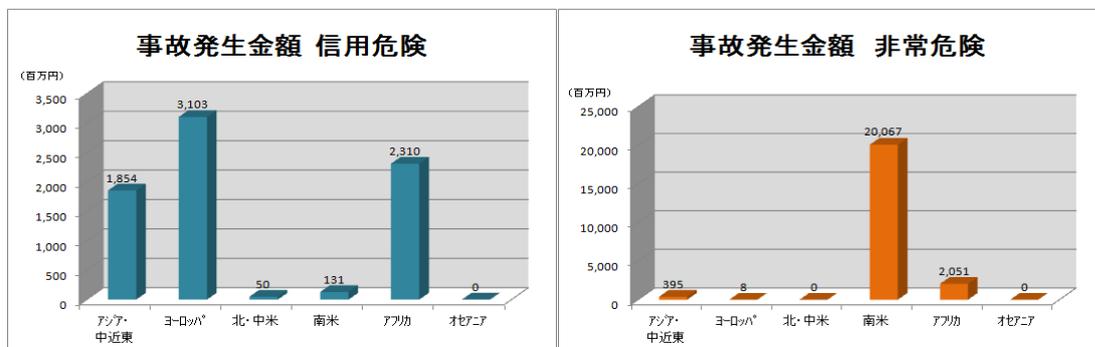
(2) 地域別

<2013年度の地域別実績>

(単位:百万円)

地域	事故発生金額		保険金支払金額	
	信用危険	非常危険	信用危険	非常危険
アジア・中近東	1,854	395	9,937	436
ヨーロッパ	3,103	8	1,777	0
北・中米	50	0	79	0
南米	131	20,067	5	0
アフリカ	2,310	2,051	0	0
オセアニア	0	0	0	0
合計	7,448	22,522	11,798	436

<2013年度の地域別事故発生金額>



①事故発生状況

2013年度の信用危険事故は、ヨーロッパ、アフリカ、アジアで多く発生しています。非常危険事故は、南米が9割を占めています。南米は「為替取引の制限」による事故、アフリカは「外貨送金遅延」等による事故、中東は「経済制裁」等による事故が発生しています。

②保険金支払い状況

2013年度は全体では122.3億円を支払いましたが、その内、アジア・中近東の103.7億円(85%)とヨーロッパの17.8億円(15%)で大宗を占めております。

非常危険事故については、中東で4.4億円(100%)を支払いました。信用危険事故については、アジア・中近東で99.4億円(84%)、次いでヨーロッパで17.8億円(15%)を支払いました。

3. 2013年度信用危険事故の事故発生状況の分析

(1) 保険種別(短・中長期)

保険種		包括区分	金額(百万円)	構成比	件数	構成比
短期	貿易一般	企業総合	3,411	45.8%	14(85)	24.6%
		一般企業	252	3.4%	1(6)	1.8%
		組合	224	3.0%	6(9)	10.5%
		個別	588	7.9%	19(34)	33.3%
	限度額設定型	-	361	4.9%	3(9)	5.3%
	輸出手形	-	12	0.2%	1(3)	1.8%
	簡易通知型包括	-	111	1.5%	2(54)	3.5%
	再保険(受再)	-	36	0.5%	1(6)	1.8%
中長期	中小企業	-	87	1.2%	9(20)	15.8%
	貿易代金貸付	-	2,365	31.8%	1(4)	1.8%
	海外投資	-	0	0.0%	0	0.0%
	海外事業資金貸付	-	0	0.0%	0	0.0%
合計			7,448	100.0%	57(230)	100.0%

保険種毎の信用危険事故の発生状況は、金額ベースでは企業総合保険と代金貸付保険で全体の約8割を占めています。2012年度との対比では、組合包括保険での事故発生金額が減少した一方、企業総合保険での事故発生金額が増加しました。

(2) バイヤー格付別(短期)

危険区分	バイヤ格付一引受時	金額(百万円)	構成比	バイヤー数	構成比
信用危険	GA	49	1.0%	1	1.8%
	GE	67	1.3%	2	3.6%
	EA	2,172	42.7%	5	8.9%
	EF	2,795	55.0%	48	85.7%
合計		5,083	100.0%	56	100.0%

バイヤー格付別では、件数ベースで見ると、8割以上がEF格で発生しています。

※バイヤー格付けの内容はこちらのHPを御覧ください

<http://www.nexi.go.jp/product/confidence/>

(3) てん補範囲別

危険区分	てん補範囲	金額(百万円)	構成比	件数	構成比
信用危険	船積前	0	0.0%	0	0.0%
	船積後	7,448	100.0%	57(230)	100.0%
合計		7,448	100.0%	57(230)	100.0%

2013年度は「船積前」事故の発生はありませんでした。

4. おわりに

2013年度におけるNEXIの保険金支払い総額は前年を上回る水準となりました。ベルン・ユニオン※の統計においても、全世界ベースでの保険金支払い総額は2009年の5,446百万ドルをピークに、2010年、2011年は3,000百万ドル台に減少したものの、2012年は4,560百万ドル、2013年は4,500百万ドルと再び4,000百万ドル台で推移しています。2014年度も、引き続き緊張の続く中東・北アフリカ情勢や南米における外貨債務リスクに加え、ウクライナ情勢等を踏まえ、大型の保険事故・保険金支払につながる可能性が高まりつつあります。

(※ベルン・ユニオン：各国の輸出保険機関が加盟している国際輸出信用保険機構)

お客様におかれましては、引き続き損失防止・軽減へのご協力をお願いいたします。NEXIとしましても、ご相談に応じておりますので、万が一、保険事故が発生しましたら、下記までご連絡頂きますようお願いいたします。

また、保険事故等に関連して、保険の内容や保険金請求等の各種手続き等について、ご質問・ご不明な点等がございましたら、ご遠慮なくNEXIの下記窓口までお問い合わせください。

お問い合わせ先：日本貿易保険(NEXI)債権業務部 査定グループ
TEL:0120-673-094(フリーダイヤル)

以上